

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成24年11月8日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期  
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** セキ株式会社

**【英訳名】** S E K I C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関 啓三

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

**【電話番号】** 089-945-0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

**【電話番号】** 089-945-0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,196,958		6,342,640		12,562,936
経常利益	(千円)		293,682		310,524		664,853
四半期(当期)純利益	(千円)		149,882		177,457		360,331
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		110,365		87,999		393,925
純資産額	(千円)		11,522,451		11,805,148		11,764,357
総資産額	(千円)		13,993,301		14,341,479		14,349,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		35.87		42.60		86.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		80.52		80.44		80.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		170,201		274,377		646,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		390,704		76,973		1,529,249
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		76,878		48,558		119,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,338,845		2,782,148		2,633,302

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		18.61		25.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初東日本大震災の復興需要などを背景として景気は緩やかな回復の兆しが見られたものの、後半世界景気の減速などの影響から回復の動きに足踏みが見られ、欧州財政問題による世界的な景気の下振れ懸念や円高・株安の進行、電力の供給不安、領土問題に端を發した近隣諸国との経済活動の停滞など、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、不透明な景気動向を反映して、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、企業の広告宣伝費削減の動きに伴い、商業印刷物の売上が減少しました。一方、前年東日本大震災発生の影響で落ち込んだ洋紙販売の需要が回復したことなどから、売上高は63億4千2百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は企業の広告宣伝費削減の動きに伴う出版・広告代理関連事業の利益率の低下などにより、2億2千3百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。また、与信管理費用の軽減などにより、経常利益は3億1千万円（前年同四半期比5.7%増）、四半期純利益は1億7千7百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

不透明な景気動向により企業の広告宣伝費の削減傾向が続き、印刷需要が落ち込む中で、広報誌や記念誌など、当社のノウハウが生かせる印刷物の受注獲得に努めたことなどから、売上高は42億5千7百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は2億3千万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

前年東日本大震災発生の影響で極端に落ち込んだ洋紙販売の需要に一定の回復が見られ、売上高は8億3千1百万円（前年同四半期比54.6%増）となりましたが、印刷需要の減退に伴う市況の悪化、競争激化により利益確保には苦戦し、営業利益は1千9百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

#### 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は6億7千6百万円（前年同四半期比3.2%減）、2千9百万円の営業損失（前年同四半期は9百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催、売上高は1百万円（前年同四半期比12.8%減）、1千5百万円の営業損失（前年同四半期は1千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチや連結子会社の(有)こづつみ倶楽部の業績回復に伴い、売上高は5億7千5百万円（前年同四半期比1.2%増）、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、143億4千1百万円となりました。これは主に投資有価証券が16億8千万円と、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、25億3千6百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億1千8百万円と、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、118億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が95億8千万円と、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、5億5千6百万円減少し、27億8千2百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億7千4百万円となりました。（前年同四半期は1億7千万円の収入）。増加要因としては、税金等調整前四半期純利益2億9千9百万円、減少要因としては、法人税等の支払額1億8千7百万円が主なものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、7千6百万円となりました。（前年同四半期は3億9千万円の支出）。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入12億5千4百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出12億9千5百万円が主なものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、4千8百万円となりました。（前年同四半期は7千6百万円の支出）。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 宏成	愛媛県松山市	5,337	11.84
関 啓三	愛媛県松山市	5,108	11.33
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 4 0	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市7丁目7 - 1	2,043	4.53
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市7丁目7 - 1	1,656	3.67
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市7丁目7 - 1	1,043	2.31
関 一	愛媛県松山市	940	2.09
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	940	2.09
計		25,594	56.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,556株(7.60%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市7丁目7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,282,142	4,472,040
受取手形及び売掛金	1 2,688,799	1 2,704,073
有価証券	186,336	151,689
商品及び製品	219,805	264,755
仕掛品	196,184	178,014
原材料及び貯蔵品	88,349	94,414
繰延税金資産	62,860	64,282
未収還付法人税等	507	264
その他	97,783	43,941
貸倒引当金	28,011	28,017
流動資産合計	7,794,756	7,945,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666,509	2,671,747
減価償却累計額	1,623,152	1,656,114
建物及び構築物(純額)	1,043,357	1,015,633
機械装置及び運搬具	3,872,124	3,876,154
減価償却累計額	3,128,921	3,212,311
機械装置及び運搬具(純額)	743,203	663,843
工具、器具及び備品	1,608,961	1,635,709
減価償却累計額	380,158	381,319
工具、器具及び備品(純額)	1,228,802	1,254,390
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	-	24,990
有形固定資産合計	4,297,678	4,241,172
無形固定資産	56,268	52,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,051	1,680,427
長期貸付金	19,264	18,101
繰延税金資産	2,879	3,435
その他	452,143	419,548
貸倒引当金	66,722	18,801
投資その他の資産合計	2,200,615	2,102,709
固定資産合計	6,554,562	6,396,019
資産合計	14,349,319	14,341,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,647	1,394,637
未払法人税等	194,795	118,002
繰延税金負債	8	2,381
賞与引当金	115,145	115,539
その他	356,539	353,612
流動負債合計	1,989,136	1,984,174
固定負債		
繰延税金負債	125,596	79,843
退職給付引当金	286,970	290,094
資産除去債務	3,058	3,078
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	4,354	3,293
固定負債合計	595,825	552,156
負債合計	2,584,961	2,536,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,444,618	9,580,421
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,476,359	11,612,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,821	75,271
その他の包括利益累計額合計	17,821	75,271
少数株主持分	270,177	268,258
純資産合計	11,764,357	11,805,148
負債純資産合計	14,349,319	14,341,479

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,196,958	6,342,640
売上原価	4,623,500	4,839,597
売上総利益	1,573,458	1,503,043
販売費及び一般管理費		
配送費	290,119	243,835
給料及び手当	439,894	430,793
貸倒引当金繰入額	5,760	-
賞与引当金繰入額	38,200	45,951
退職給付費用	11,920	10,924
その他	552,548	548,275
販売費及び一般管理費合計	1,338,443	1,279,780
営業利益	235,015	223,263
営業外収益		
受取利息	7,817	8,439
受取配当金	15,899	12,952
物品売却益	19,847	18,697
貸倒引当金戻入額	383	38,774
仕入割引	5,094	5,389
投資事業組合運用益	1,166	-
その他	11,461	11,613
営業外収益合計	61,671	95,867
営業外費用		
売上割引	1,195	896
投資事業組合運用損	-	6,196
賃貸収入原価	1,587	1,445
その他	221	67
営業外費用合計	3,004	8,606
経常利益	293,682	310,524
特別利益		
固定資産売却益	-	702
投資有価証券売却益	1,195	-
退職給付制度終了益	24,061	-
特別利益合計	25,257	702
特別損失		
固定資産売却損	1,166	-
固定資産除却損	1,012	912
投資有価証券売却損	35,899	125
投資有価証券評価損	2,614	10,515
特別損失合計	40,693	11,552
税金等調整前四半期純利益	278,246	299,674
法人税、住民税及び事業税	110,183	116,764
法人税等調整額	11,206	989
法人税等合計	121,389	117,753
少数株主損益調整前四半期純利益	156,856	181,920
少数株主利益	6,974	4,462
四半期純利益	149,882	177,457

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,856	181,920
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46,491	93,920
その他の包括利益合計	46,491	93,920
四半期包括利益	110,365	87,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,207	84,364
少数株主に係る四半期包括利益	7,157	3,634

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	278,246	299,674
減価償却費	119,874	134,583
有価証券売却損益(は益)	34,704	125
有価証券評価損益(は益)	2,614	10,515
投資事業組合運用損益(は益)	1,166	6,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,038	47,914
賞与引当金の増減額(は減少)	5,193	393
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,292	3,124
受取利息及び受取配当金	23,716	21,392
有形固定資産売却損益(は益)	1,166	702
有形固定資産除却損	1,012	432
売上債権の増減額(は増加)	6,366	23,266
たな卸資産の増減額(は増加)	93,390	32,846
仕入債務の増減額(は減少)	41,396	71,990
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,285	7,217
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,056	14,322
その他の固定負債の増減額(は減少)	67	50
小計	225,111	440,291
利息及び配当金の受取額	23,379	21,599
法人税等の支払額	78,289	187,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,201	274,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,006	1,295,125
定期預金の払戻による収入	400,000	1,254,042
有価証券の売却による収入	107,888	105,000
有形固定資産の取得による支出	78,212	64,240
有形固定資産の売却による収入	23,333	702
資産除去債務の履行による支出	341	-
無形固定資産の取得による支出	3,380	3,850
投資有価証券の取得による支出	318,940	132,722
投資有価証券の売却による収入	171,091	64,336
貸付けによる支出	2,000	2,950
貸付金の回収による収入	19,901	4,113
その他	10,035	6,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,704	76,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	28,143	-
少数株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	41,831	41,654
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,350	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,878	48,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,380	148,846
現金及び現金同等物の期首残高	3,636,225	2,633,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,338,845	1 2,782,148

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	107,476千円	124,984千円
支払手形	40,246千円	32,709千円
その他(設備支払手形)	-	2,362千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,116,889千円	4,472,040千円
有価証券	196,917千円	151,689千円
計	4,313,807千円	4,623,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	859,552千円	1,771,464千円
MMF及びCP以外の有価証券	115,410千円	70,117千円
現金及び現金同等物	3,338,845千円	2,782,148千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,389,902	537,962	698,991	1,345	568,756	6,196,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,427	620,528	11,306	-	-	852,262
計	4,610,329	1,158,490	710,298	1,345	568,756	7,049,221
セグメント利益	225,833	23,336	9,959	17,799	13,618	235,029

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,029
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	235,015

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,593	831,605	676,832	1,173	575,434	6,342,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,952	614,300	8,895	-	-	860,148
計	4,494,546	1,445,906	685,728	1,173	575,434	7,202,788
セグメント利益	230,458	19,750	29,400	15,861	17,977	222,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,924
セグメント間取引消去	338
四半期連結損益計算書の営業利益	223,263

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円87銭	42円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,882	177,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,882	177,457
普通株式の期中平均株式数(株)	4,178,888	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,654千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

セキ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。